

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大村紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八巻 和彦

TEL 0467-52-1032

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,029	1.2	283	28.4	286	28.6	173	29.9
29年3月期	4,969	4.8	396	32.9	400	33.4	247	43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.07		3.4	3.9	5.6
29年3月期	51.45		5.0	5.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,502	5,170	68.9	1,074.51
29年3月期	7,211	5,043	69.9	1,048.09

(参考) 自己資本 30年3月期 5,170百万円 29年3月期 5,043百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	349	208	99	3,141
29年3月期	370	39	99	3,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	48	19.4	1.0
30年3月期		0.00		10.00	10.00	48	27.7	0.9
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		25.0	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,734	9.2	114	44.7	114	44.8	71	47.1	14.81
通期	5,554	10.4	309	9.0	310	8.4	192	10.9	39.98

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,884,000 株	29年3月期	4,884,000 株
期末自己株式数	30年3月期	72,324 株	29年3月期	72,324 株
期中平均株式数	30年3月期	4,811,676 株	29年3月期	4,811,706 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けて輸出が増加した事や国内需要の持ち直しにより、穏やかな回復基調が続きました。しかしながら、東アジアや中東をめぐる地政学的リスクの懸念も一部では散見されております。

当業界におきましては、全国段ボール生産量は前期比101.5%となりました。

当社は、段ボールシート63百万㎡（前期比1.3%減）、段ボールケース39百万㎡（前期比2.4%増）となりました。売上高は5,029百万円（前期比1.2%増）となり、また、利益面におきましては経常利益286百万円（前期比28.6%減）となり、当期純利益173百万円（前期比29.9%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,048百万円（前期比6.5%減）

総売上高に占める割合は20.9%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,236百万円（前期比3.3%増）

総売上高に占める割合は64.3%です。

(ハ) ラベル

売上高は174百万円（前期比3.3%増）

総売上高に占める割合は3.5%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は569百万円（前期比4.0%増）

総売上高に占める割合は11.3%です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、290百万円増加しまして、7,502百万円となりました。主な要因は、現金及び預金とたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ163百万円増加しまして、2,332百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より127百万円増加しまして、5,170百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益281百万円（前期比115百万円減）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ40百万円増加し、3,141百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は349百万円（前期比5.8%減）となりました。

主な資金増の要因は、仕入債務の増加額203百万円によるものであります。また、資金減の要因は、売上債権の増加額18百万円及びたな卸資産の増加額89百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は208百万円（前期比427.0%増）となりました。

主な資金増の要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。また、資金減の要因は、定期預金の増加額200百万円及び有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前期比0.7%増）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出51百万円及び配当金の支払額48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	68.9%	69.9%
時価ベースの自己資本比率	106.7%	39.6%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀による金融緩和が引き続き行われると思われ、景気は穏やかな回復を続けるものと期待されています。しかし、先行きにつきましては米国の政策運営の影響やアジア地域における経済・政策の不確実性も懸念され不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような見通しのもと、当社の平成31年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,554百万円(前期比10.4%増)、営業利益309百万円(同9.0%増)、経常利益310百万円(同8.4%増)及び当期純利益192百万円(同10.9%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130,122	3,371,285
受取手形	501,180	493,631
売掛金	676,874	702,358
商品及び製品	42,822	49,984
原材料及び貯蔵品	223,576	305,550
前払費用	11,270	11,410
繰延税金資産	33,764	31,021
その他	5,098	4,643
貸倒引当金	△1,178	△2,391
流動資産合計	4,623,531	4,967,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263,004	1,279,665
減価償却累計額	△947,189	△970,096
建物（純額）	315,815	309,568
構築物	145,895	145,895
減価償却累計額	△137,808	△139,439
構築物（純額）	8,086	6,455
機械及び装置	909,296	960,998
減価償却累計額	△621,108	△658,545
機械及び装置（純額）	288,188	302,453
車両運搬具	384,145	387,249
減価償却累計額	△341,079	△340,777
車両運搬具（純額）	43,066	46,472
工具、器具及び備品	128,301	126,985
減価償却累計額	△115,645	△116,540
工具、器具及び備品（純額）	12,655	10,444
土地	1,391,532	1,391,532
リース資産	342,500	342,500
減価償却累計額	△163,749	△212,678
リース資産（純額）	178,750	129,821
建設仮勘定	284	91,544
有形固定資産合計	2,238,379	2,288,292
無形固定資産		
営業権	925	462
借地権	4,510	4,510
ソフトウェア	4,780	2,441
その他	5,193	5,162
無形固定資産合計	15,409	12,577

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	283,863	187,258
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	1,388	1,110
破産更生債権等	5,405	10,417
繰延税金資産	42,085	38,886
その他	7,297	6,885
貸倒引当金	△5,405	△10,417
投資その他の資産合計	334,664	234,170
固定資産合計	2,588,453	2,535,040
資産合計	7,211,985	7,502,535
負債の部		
流動負債		
支払手形	877,066	1,027,982
買掛金	197,159	237,389
リース債務	51,714	52,436
未払金	37,463	153,722
未払費用	62,530	62,464
未払法人税等	103,080	40,468
未払消費税等	30,138	6,599
前受金	780	382
預り金	6,878	5,933
賞与引当金	76,922	76,599
設備関係支払手形	11,777	6,645
流動負債合計	1,455,511	1,670,622
固定負債		
リース債務	140,787	88,350
退職給付引当金	154,296	144,905
役員退職慰労引当金	401,405	411,560
その他	16,900	16,900
固定負債合計	713,389	661,716
負債合計	2,168,901	2,332,338

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,869,755	2,995,180
利益剰余金合計	3,932,824	4,058,248
自己株式	△41,030	△41,030
株主資本合計	5,011,823	5,137,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,259	32,948
評価・換算差額等合計	31,259	32,948
純資産合計	5,043,083	5,170,196
負債純資産合計	7,211,985	7,502,535

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	4,969,487	5,029,335
売上原価		
製品期首たな卸高	48,862	42,822
当期製品仕入高	356,171	373,031
当期製品製造原価	3,092,106	3,239,740
合計	3,497,140	3,655,593
製品期末たな卸高	42,822	49,984
製品売上原価	3,454,317	3,605,608
売上総利益	1,515,169	1,423,726
販売費及び一般管理費		
発送費	314,412	328,887
広告宣伝費	6,183	7,438
貸倒引当金繰入額	450	6,427
役員報酬	107,387	108,128
役員退職慰労引当金繰入額	10,134	10,154
給料及び手当	310,256	313,225
退職金	172	351
賞与引当金繰入額	39,839	39,693
退職給付費用	14,122	14,998
法定福利費	85,591	86,614
福利厚生費	5,516	5,559
減価償却費	34,540	32,677
賃借料	34,204	34,093
交際費	5,766	5,339
租税公課	30,996	28,260
修繕費	5,341	8,538
通信費	17,288	16,611
旅費及び交通費	13,252	13,568
消耗品費	4,570	1,918
支払手数料	18,812	20,578
その他	60,207	56,945
販売費及び一般管理費合計	1,119,047	1,140,010
営業利益	396,122	283,715

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業外収益		
受取利息	24	35
有価証券利息	2,435	2,786
受取配当金	3,033	2,729
受取保険金	3,980	163
固定資産売却益	1,330	1,294
雑収入	1,413	1,672
営業外収益合計	12,217	8,681
営業外費用		
支払利息	3,072	2,392
売上割引	3,389	3,430
固定資産売却損	821	18
雑損失	212	259
営業外費用合計	7,495	6,100
経常利益	400,844	286,297
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	3,393	4,487
特別損失合計	3,393	4,487
税引前当期純利益	397,459	281,810
法人税、住民税及び事業税	148,028	104,033
法人税等調整額	1,885	4,235
法人税等合計	149,914	108,269
当期純利益	247,545	173,540

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,965,446	63.6	2,098,934	64.8
II 労務費		640,445	20.7	641,170	19.8
III 経費		486,214	15.7	499,634	15.4
1. 動力費		138,916		155,636	
2. 賃借料		73,117		73,117	
3. 減価償却費		132,810		130,634	
4. その他		141,370		140,246	
当期製品製造原価		3,092,106	100.0	3,239,740	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,670,328	3,733,396	△41,003	4,812,423	
当期変動額										
剰余金の配当						△48,117	△48,117		△48,117	
当期純利益						247,545	247,545		247,545	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	199,427	199,427	△27	199,400	
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,869,755	3,932,824	△41,030	5,011,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,115	19,115	4,831,538
当期変動額			
剰余金の配当			△48,117
当期純利益			247,545
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,144	12,144	12,144
当期変動額合計	12,144	12,144	211,545
当期末残高	31,259	31,259	5,043,083

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,869,755	3,932,824	△41,030	5,011,823
当期変動額									
剰余金の配当						△48,116	△48,116		△48,116
当期純利益						173,540	173,540		173,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125,424	125,424	-	125,424
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,995,180	4,058,248	△41,030	5,137,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,259	31,259	5,043,083
当期変動額			
剰余金の配当			△48,116
当期純利益			173,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	1,688	1,688
当期変動額合計	1,688	1,688	127,112
当期末残高	32,948	32,948	5,170,196

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	397,459	281,810
減価償却費	167,350	163,311
未払人件費の増減額（△は減少）	5,816	△388
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,673	△9,391
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,134	10,154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	6,225
受取利息及び受取配当金	△5,493	△5,551
支払利息	3,072	2,392
固定資産売却損益（△は益）	△519	△1,275
固定資産除却損	3,393	4,487
売上債権の増減額（△は増加）	84,137	△18,332
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,085	△89,136
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△669	95
その他の固定資産の増減額（△は増加）	229	△4,670
仕入債務の増減額（△は減少）	△149,259	203,314
未払金の増減額（△は減少）	16,949	△6,077
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,254	△8,097
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,498	△23,538
小計	510,660	505,330
利息及び配当金の受取額	5,520	5,679
利息の支払額	△3,072	△2,392
法人税等の支払額	△142,350	△159,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,758	349,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6	△200,228
有形固定資産の売却による収入	1,858	1,654
有形固定資産の取得による支出	△43,047	△110,099
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	△260	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,926	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,529	△208,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△51,003	△51,714
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△48,175	△48,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,206	△99,885
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232,022	40,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,846	3,100,868
現金及び現金同等物の期末残高	3,100,868	3,141,803

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048円09銭	1,074円51銭
1株当たり当期純利益金額	51円45銭	36円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	247,545	173,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	247,545	173,540
期中平均株式数（千株）	4,811	4,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	63,638	△1.3
ケース (千㎡)	39,460	+2.4
ラベル (千通)	38,721	+0.7

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	134,660	+4.4
附属品	2,747	△17.9
その他	235,623	+5.3
合計	373,031	+4.7

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	1,048,831	△6.5
ケース	3,236,463	+3.3
ラベル	174,110	+3.3
その他	569,929	+4.0
合計	5,029,335	+1.2